

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 ローランド ディー.ジー.株式会社  
 コード番号 6789 URL <http://www.rolanddg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富岡 昌弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 長野 直樹  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月6日 配当支払開始予定日

TEL 053-484-1400  
 平成26年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	22,934	16.1	3,803	50.4	3,592	38.8	2,169	31.8
26年3月期第2四半期	19,748	26.6	2,528	299.1	2,588	312.8	1,645	2,112.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,749百万円 (△34.6%) 26年3月期第2四半期 2,674百万円 (2,979.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	135.41	—
26年3月期第2四半期	92.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	37,684	20,649	54.8	1,450.15
26年3月期	38,925	30,676	78.8	1,723.45

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 20,649百万円 26年3月期 30,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,870	8.8	6,970	14.1	6,760	8.3	4,300	0.8	283.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	14,385,511 株	26年3月期	17,800,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	146,000 株	26年3月期	460 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	16,019,526 株	26年3月期2Q	17,799,540 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)における世界経済は、米国では景気の回復基調が持続し、欧州では、地政学的リスクによる先行き不透明感があるものの、雇用・所得環境や企業の設備投資意欲が改善に向かう等、明るい兆しも見られました。また、アジアでは、中国やインド等において経済成長の鈍化傾向が続きましたが、わが国においては、アベノミクス効果による円安や株価の上昇を受け、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループでは、変化の激しい経営環境に対応すべく、グループ一体となり総合力を発揮することを目指す構造改革「GlobalOne(グローバルワン)」に取り組んでおります。そして、その具体的な施策と数値目標を3ヶ年の「中期経営計画」にまとめ、前期より実施しております。①新たな成長機会の創出、②グローバル・ブランドの強化、③多様性に対応するマネジメントの3つを重点テーマにGlobalOneを一層推進していくことで、新たな成長に向けた強固な経営基盤の構築を目指します。

販売体制においては、世界を「欧州・中東・アフリカ」「アジア・パシフィック」「北米・中南米」の3つのブロックに改編し、地域ごとのマネジメント体制の強化に取り組んでおります。当社の販売子会社が、これまでの経験やノウハウを活かして、担当地域の販売代理店と共にセールス・マーケティング活動を推進していくことで、現地ニーズを的確に把握し、それぞれの地域に最適なソリューションを提供してまいります。

また、生産体制においては、平成24年10月から本格稼働を開始した海外生産拠点であるタイ工場の生産規模を順調に拡大し、日本生産同様のデジタル屋台方式を取り入れて、高い品質を確保しながら、需要増への対応を図っております。

このような状況の中、当第2四半期の品目別売上高は、プリンターでは、前期に投入したサイン市場向けの新製品VS-iシリーズや小型フラットベッドUVプリンターLEFシリーズが好調に推移し、前年同期を上回りました。工作機器では、デンタル加工機DWXシリーズが伸長したこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

地域別売上高は、日本では、デンタル加工機が売上を大きく伸ばし、前年同期を上回りました。また、北米や欧州では、VS-iシリーズやLEFシリーズ、さらにはデンタル加工機が好調だったことに加え、円安の影響もあり、前年同期を上回る結果となりました。アジアでは、現地ニーズに対応したプリンターを中心に好調な販売となり、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期の業績については、売上高は前年同期比16.1%増の229億34百万円となりました。費用面では、販売費及び一般管理費は増加したものの、円安に伴う海外子会社の仕入コストの低減効果等により原価率が改善しました。これにより、営業利益は前年同期比50.4%増の38億3百万円、経常利益は前年同期比38.8%増の35億92百万円となりました。また、デンマークの連結子会社に関してのれんの減損損失を2億13百万円計上し、四半期純利益は前年同期比31.8%増の21億69百万円となりました。

なお、当第2四半期における主要通貨の為替レート(海外連結子会社の事業年度は1月～12月のため平成26年1月～平成26年6月の平均レート)は、102.47円/米ドル(前年同期95.59円)、140.44円/ユーロ(前年同期125.53円)でした。

品目別売上高

品目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	9,151	46.3	10,240	44.6	1,089	△1.7	111.9
プロッタ	551	2.8	686	3.0	135	0.2	124.5
工作機器	1,554	7.9	2,375	10.4	820	2.5	152.8
サプライ	6,406	32.4	7,232	31.5	826	△0.9	112.9
その他	2,083	10.6	2,399	10.5	315	△0.1	115.1
合計	19,748	100.0	22,934	100.0	3,186	—	116.1

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12億40百万円減少し、376億84百万円(前連結会計年度末比96.8%)となりました。流動資産では、現金及び預金が14億55百万円減少し、受取手形及び売掛金が3億39百万円減少いたしました。一方、原材料及び貯蔵品が3億33百万円増加し、その他の流動資産が2億49百万円増加いたしました。固定資産では、のれんが減損損失の計上もあり4億27百万円減少いたしました。

当第2四半期末の負債は、87億86百万円増加し、170億35百万円(前連結会計年度末比206.5%)となりました。支払手形及び買掛金が13億1百万円増加し、主に公開買付けによる自己株式の取得資金として短期借入金が増加いたしました。一方、その他の流動負債が6億51百万円減少いたしました。

当第2四半期末の純資産は、100億27百万円減少し、206億49百万円(前連結会計年度末比67.3%)となりました。当期の業績等に伴う増加があるものの、自己株式の取得及び自己株式の消却により利益剰余金が91億39百万円減少し、自己株式が4億67百万円増加いたしました。また、前連結会計年度末に対し為替レートが若干円高となったこと等により、為替換算調整勘定が4億16百万円の減少となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の通期連結業績につきましては、平成26年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,611,079	10,155,613
受取手形及び売掛金	4,965,610	4,626,536
商品及び製品	5,912,900	6,008,776
仕掛品	123,161	66,056
原材料及び貯蔵品	2,364,044	2,697,062
繰延税金資産	1,317,641	1,445,538
その他	1,444,948	1,694,445
貸倒引当金	△30,880	△39,427
流動資産合計	27,708,505	26,654,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,485,344	6,477,016
減価償却累計額	△3,337,560	△3,443,378
建物及び構築物 (純額)	3,147,784	3,033,637
機械装置及び運搬具	923,789	950,190
減価償却累計額	△560,776	△558,676
機械装置及び運搬具 (純額)	363,013	391,513
工具、器具及び備品	3,026,223	3,040,021
減価償却累計額	△2,416,444	△2,447,610
工具、器具及び備品 (純額)	609,778	592,411
土地	3,106,733	3,096,732
建設仮勘定	12,921	227,015
有形固定資産合計	7,240,231	7,341,310
無形固定資産		
のれん	2,192,180	1,765,071
ソフトウェア	781,971	886,616
電話加入権	8,436	8,245
無形固定資産合計	2,982,588	2,659,933
投資その他の資産		
投資有価証券	64,250	26,510
繰延税金資産	134,248	119,759
その他	836,825	918,131
貸倒引当金	△41,081	△35,381
投資その他の資産合計	994,242	1,029,020
固定資産合計	11,217,062	11,030,264
資産合計	38,925,568	37,684,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913,050	2,214,886
短期借入金	256,800	8,302,800
未払法人税等	1,309,400	1,163,983
賞与引当金	719,204	711,801
役員賞与引当金	100,000	50,000
製品保証引当金	314,954	394,108
その他	3,417,757	2,766,134
流動負債合計	7,031,167	15,603,713
固定負債		
退職給付に係る負債	240,790	233,257
長期末払金	138,775	133,319
その他	838,178	1,065,124
固定負債合計	1,217,744	1,431,701
負債合計	8,248,911	17,035,414
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	23,107,571	13,967,810
自己株式	△698	△468,336
株主資本合計	30,476,176	20,868,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,358	5,637
為替換算調整勘定	194,573	△221,632
退職給付に係る調整累計額	△499	△3,379
その他の包括利益累計額合計	200,433	△219,373
少数株主持分	47	48
純資産合計	30,676,656	20,649,452
負債純資産合計	38,925,568	37,684,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,748,309	22,934,812
売上原価	10,485,132	11,144,947
売上総利益	9,263,177	11,789,864
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	440,013	437,560
広告宣伝費及び販売促進費	462,289	655,277
貸倒引当金繰入額	12,665	5,826
製品保証引当金繰入額	106,081	155,466
給料及び賞与	3,016,995	3,309,223
賞与引当金繰入額	332,653	353,083
役員賞与引当金繰入額	50,000	50,000
退職給付費用	148,142	143,480
旅費及び交通費	322,500	393,131
減価償却費	447,928	481,800
支払手数料	572,811	898,541
その他	822,178	1,103,022
販売費及び一般管理費合計	6,734,261	7,986,413
営業利益	2,528,916	3,803,450
営業外収益		
受取利息	14,050	26,892
受取配当金	352	452
金銭の信託評価益	12,760	14,650
為替差益	70,254	—
その他	45,092	11,180
営業外収益合計	142,511	53,175
営業外費用		
支払利息	1,653	21,814
売上割引	79,762	101,115
為替差損	—	50,463
自己株式取得費用	—	82,683
その他	1,937	8,260
営業外費用合計	83,353	264,337
経常利益	2,588,074	3,592,288
特別利益		
固定資産売却益	2,985	5,989
特別利益合計	2,985	5,989
特別損失		
固定資産除売却損	4,451	5,464
減損損失	—	213,461
特別損失合計	4,451	218,925
税金等調整前四半期純利益	2,586,608	3,379,351
法人税、住民税及び事業税	1,151,190	1,303,337
法人税等調整額	△210,490	△93,174
法人税等合計	940,699	1,210,162
少数株主損益調整前四半期純利益	1,645,908	2,169,188
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	2
四半期純利益	1,645,909	2,169,185

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,645,908	2,169,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,670	△720
為替換算調整勘定	1,024,649	△416,207
退職給付に係る調整額	—	△2,880
その他の包括利益合計	1,028,319	△419,808
四半期包括利益	2,674,228	1,749,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,674,225	1,749,378
少数株主に係る四半期包括利益	3	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成26年7月3日付けで自己株式3,560,000株、11,420,480千円を取得いたしました。また、平成26年8月19日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、平成26年9月10日付けで3,414,489株を消却した結果、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ10,952,955千円減少いたしました。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分について)

当社は、平成26年11月6日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

1. 目的及び理由

当社は、平成26年5月14日付で、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の一定の役員を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」の導入を決議し、平成26年6月18日開催の第33期定時株主総会において役員報酬として決議されました。また、平成26年5月14日付で、新たな福利厚生サービスとして、当社の一定資格等級以上の従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付型E S O P信託」の導入を決議しました。

本自己株式処分は、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託の受託者である株式会社りそな銀行（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））に対し、第三者割当による自己株式処分を行うものです。

2. 処分要項

(1) 処分株式数	普通株式 143,000株
(2) 処分価額	1株につき4,374円
(3) 処分価額の総額	625,482,000円
(4) 処分方法	株式会社りそな銀行（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））に割当処分します。
(5) 処分期日	平成26年11月26日
(6) 申込期日	平成26年11月26日
(7) 処分後の自己株式数	3,000株